平成16年　3月期　個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名　日新商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7490　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.nissin-shoji.co.jp　　）

代表者　役職名　代表取締役社長　　氏名　太田　周宏
問合せ先責任者　役職名　経理部長
氏名　本間　一郎　　TEL（03）3457－6253
決算取締役会開催日　平成16年 5月21日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成16年 6月29日　　単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

1．16年 3月期の業績（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	63,892	△1.3	45	－	427	61.7
15年 3月期	64,739	10.4	△88	－	264	△34.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
16年 3月期	87	－	11.60	－	0.6	1.8	0.7
15年 3月期	△475	－	△64.60	－	△3.2	1.1	0.4

（注）1.期中平均株式数　16年 3月期　7,313,771株　15年 3月期　7,352,869株
2.会計処理方法の変更　無
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
16年 3月期	15.00	3.50	11.50	109	129.3	0.7
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	51	－	0.3

（注）16年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　8円00銭　特別配当　－　円－銭

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年 3月期	23,763	15,547	65.4	2,121.79
15年 3月期	24,640	14,796	60.1	2,023.15

（注）1.期末発行済株式数　16年 3月期　7,326,380株　15年 3月期　7,313,630株
2.期末自己株式数　16年 3月期　273,620株　15年 3月期　286,370株

2．17年 3月期の業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	27,000	230	120	5.00	－	－
通期	56,000	460	240	－	5.00	10.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　32円81銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．個別財務諸表等

（1） 貸借対照表

（ 単位：百万円 ）

期別 / 科目	当期 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△は減) 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	2,298		2,929		△ 630
受取手形	1,093		1,179		△ 86
売掛金	6,688		7,623		△ 934
有価証券	—		298		△ 298
商品	382		375		6
前払費用	66		59		6
繰延税金資産	238		297		△ 59
未収入金	69		40		28
短期貸付金	37		74		△ 36
関係会社短期貸付金	108		63		45
その他	63		52		11
貸倒引当金	△ 142		△ 120		△ 22
流動資産合計	10,904	45.9	12,873	52.2	△ 1,968
Ⅱ 固定資産					
1.有形固定資産					
建物	2,414		2,508		△ 94
構築物	118		131		△ 12
機械及び装置	169		193		△ 24
車輌運搬具	29		13		15
工具器具備品	111		94		16
土地	3,903		3,802		100
建設仮勘定	—		22		△ 22
有形固定資産合計	6,746	28.4	6,766	27.5	△ 20
2.無形固定資産					
営業権	3		5		△ 2
借地権	105		105		—
ソフトウェア	9		8		1
電話加入権	32		32		△ 0
無形固定資産合計	151	0.6	151	0.6	△ 0
3.投資その他の資産					
投資有価証券	3,266		2,205		1,060
関係会社株式	1,911		1,354		556
出資金	112		136		△ 23
関係会社出資金	3		3		—
長期貸付金	70		94		△ 24
従業員長期貸付金	24		29		△ 5
関係会社長期貸付金	59		201		△ 141
破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権	260		623		△ 363
長期前払費用	69		56		12
繰延税金資産	—		300		△ 300
差入保証金	276		287		△ 10
会員権	97		114		△ 17
その他	126		120		6
投資評価引当金	△ 27		△ 27		—
貸倒引当金	△ 289		△ 653		364
投資その他の資産合計	5,960	25.1	4,847	19.7	1,113
固定資産合計	12,858	54.1	11,766	47.8	1,092
資産合計	23,763	100.0	24,640	100.0	△ 876

（ 単位：百万円 ）

期別 / 科目	当期 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△は減) 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
支払手形	176		189		△ 13
買掛金	3,746		5,266		△ 1,519
短期借入金	520		1,020		△ 500
一年以内返済予定の長期借入金	90		445		△ 355
未払金	669		765		△ 96
未払費用	33		10		23
未払法人税等	19		18		0
未払消費税等	22		26		△ 4
預り金	20		88		△ 68
前受収益	14		16		△ 2
賞与引当金	200		200		—
その他	7		2		4
流動負債合計	5,519	23.2	8,049	32.6	△ 2,530
Ⅱ 固定負債					
社債	700		—		700
長期借入金	31		121		△ 90
繰延税金負債	268		—		268
退職給付引当金	636		677		△ 40
役員退職慰労引当金	93		82		10
預り保証金	966		912		54
固定負債合計	2,696	11.4	1,793	7.3	902
負債合計	8,215	34.6	9,843	39.9	△ 1,627
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	3,624	15.3	3,624	14.7	—
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金	3,277	13.8	3,277	13.3	—
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0		—		0
その他資本剰余金合計	0	0.0	—	—	0
資本剰余金合計	3,278	13.8	3,277	13.3	0
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金	577	2.4	577	2.3	—
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	408		408		△ 0
別途積立金	6,755		6,755		—
任意積立金合計	7,163	30.1	7,163	29.1	△ 0
3. 当期未処分利益	101	0.4	65	0.3	36
利益剰余金合計	7,842	32.9	7,806	31.7	36
Ⅳ その他有価証券評価差額金	918	3.9	209	0.9	709
Ⅴ 自己株式	△ 116	△ 0.5	△ 121	△ 0.5	5
資本合計	15,547	65.4	14,796	60.1	750
負債・資本合計	23,763	100.0	24,640	100.0	△ 876

（２） 損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) 金額	百分比	前期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) 金額	百分比	増減 (△は減) 金額	前期対比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	63,892	100.0	64,739	100.0	△ 846	98.7
Ⅱ 売上原価	58,291	91.2	59,397	91.7	△ 1,106	98.1
売上総利益	5,601	8.8	5,341	8.3	259	104.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	5,556	8.7	5,430	8.4	126	102.3
営業利益又は営業損失(△)	45	0.1	△ 88	△ 0.1	133	—
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	7		13		△ 5	
有価証券利息	4		8		△ 4	
受取配当金	67		95		△ 27	
仕入割引	58		60		△ 1	
不動産賃貸料収入	416		396		19	
軽油引取税納税報奨金	84		89		△ 4	
その他の営業外収益	30		44		△ 14	
営業外収益合計	668	1.0	707	1.1	△ 38	94.6
Ⅴ 営業外費用						
支払利息	29		41		△ 12	
売上割引	9		9		0	
不動産賃貸原価	195		206		△ 10	
営業権償却	2		2		0	
その他の営業外費用	50		95		△ 44	
営業外費用合計	286	0.4	354	0.6	△ 67	80.9
経常利益	427	0.7	264	0.4	162	161.7
Ⅵ 特別利益						
貸倒引当金戻入益	71		—		71	
固定資産売却益	18		—		18	
投資有価証券売却益	1		—		1	
特別利益合計	91	0.1	—	—	91	—
Ⅶ 特別損失						
固定資産除売却損	17		32		△ 15	
投資有価証券評価損	16		853		△ 837	
関係会社株式評価損	105		—		105	
店舗閉鎖損失	111		—		111	
その他の特別損失	4		6		△ 2	
特別損失合計	254	0.4	893	1.4	△ 638	28.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	264	0.4	△ 628	△ 1.0	892	—
法人税、住民税及び事業税	35	0.1	35	0.0	△ 0	99.5
法人税等調整額	140	0.2	△ 189	△ 0.3	330	—
当期純利益又は当期純損失(△)	87	0.1	△ 475	△ 0.7	562	—
前期繰越利益	39		565		△ 526	
中間配当額	25		25		△ 0	
当期未処分利益	101		65		36	

（３）　利益処分案

（ 単位：百万円 ）

科目 ＼ 期別	当期 金額	前期 金額	増減（△は減） 金額
Ⅰ当期未処分利益	101	65	36
Ⅱ任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	14	10	3
任意積立金取崩額合計	14	10	3
合計	115	75	40
Ⅲ利益処分額			
配当金	84	25	58
役員賞与金	2	―	2
（うち監査役賞与金）	(0)	(―)	(0)
固定資産圧縮積立金	―	10	△ 10
合計	86	36	50
Ⅳ次期繰越利益	29	39	△ 10

（注）１．平成15年12月8日に、 25,597,705円（１株につき3円50銭）の中間配当を実施いたしました。
２．利益配当金には、自己株式 281,620株分を除いております。

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

メーター商品

総平均法による原価法

その他の商品

先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ・・・・・ 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～15年
機械及び装置、工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産 ・・・・・ 営業権は商法の規定に基づき 5年均等償却、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 ・・・・・ 定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費 ・・・・・ 支払時に全額費用処理しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

・・・・ 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・・・・・ 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ・・・・・ 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金　　・・　役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 投資評価引当金　　・・・・　関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

７．リース取引の処理方法　　・・・・　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・　税抜方式によっております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

当　　期 （　平成16年3月31日現在　）	前　　期 （　平成15年3月31日現在　）
1．有形固定資産の減価償却累計額 3,500 百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 3,387 百万円
2．担保に供している資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物　89 百万円 土地　818 百万円 投資有価証券　813 百万円 関係会社株式　518 百万円 計　2,240 百万円 （対応債務） 買掛金　2,905 百万円 短期借入金　520 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　90 百万円 長期借入金　31 百万円 計　3,547 百万円	2．担保に供している資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物　99 百万円 土地　818 百万円 投資有価証券　544 百万円 関係会社株式　434 百万円 計　1,897 百万円 （対応債務） 買掛金　4,472 百万円 短期借入金　920 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　445 百万円 長期借入金　121 百万円 計　5,959 百万円
3．関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　1,066 百万円 買掛金　2,957 百万円 預り保証金　250 百万円	3．関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　899 百万円 買掛金　4,478 百万円
4．株式の状況 授権株式 普通株式　30,400,000 株 （注）但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式　7,600,000 株	4．株式の状況 授権株式 普通株式　30,400,000 株 （注）　同左 発行済株式総数 普通株式　7,600,000 株
5．自己株式の保有数 普通株式　273,620 株	5．自己株式の保有数 普通株式　286,370 株
6．保証債務 (1) 次の関係会社に対し債務保証を行っております。 借入金に対する保証 日新レジン株式会社　62 百万円 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社　144 百万円 (2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。 7 百万円	6．保証債務 (1) 次の関係会社に対し債務保証を行っております。 借入金に対する保証 日新レジン株式会社　87 百万円 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社　125 百万円 (2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。 10 百万円
7．商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 918 百万円	7．商法第290条第１項第4号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 209 百万円

（貸借対照表関係）

当　　期 （　平成16年3月31日現在　）	前　　期 （　平成15年3月31日現在　）
――――	8．自己株式及び法定準備金取崩等会計に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（損益計算書関係）

当　　期 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	前　　期 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）
1．関係会社との取引 仕入高　46,608 百万円 営業外収益　132 百万円	1．関係会社との取引 仕入高　47,159 百万円 営業外収益　157 百万円
2．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 支払手数料　432 百万円 貸倒引当金繰入額　27 百万円 給料手当　1,503 百万円 臨時雇用給　603 百万円 法定福利費　289 百万円 賞与引当金繰入額　200 百万円 退職給付引当金繰入額　199 百万円 役員退職慰労引当金繰入額　20 百万円 賃借料　665 百万円 減価償却費　148 百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合 販売費に属する費用　13 % 一般管理費に属する費用　87 %	2．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 支払手数料　324 百万円 貸倒引当金繰入額　157 百万円 給料手当　1,500 百万円 臨時雇用給　571 百万円 賞与引当金繰入額　200 百万円 退職給付引当金繰入額　178 百万円 役員退職慰労引当金繰入額　19 百万円 賃借料　622 百万円 減価償却費　119 百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合 販売費に属する費用　14 % 一般管理費に属する費用　86 %
3．固定資産売却益の内訳 土地　18 百万円	
4．固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物　5 百万円 構築物　1 百万円 機械及び装置　3 百万円 工具器具備品　0 百万円 除却費用　6 百万円 計　17 百万円	3．固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物　9 百万円 構築物　0 百万円 機械及び装置　1 百万円 工具器具備品　9 百万円 除却費用　11 百万円 計　32 百万円
5．店舗閉鎖損失の内訳 建物　77 百万円 工具器具備品　11 百万円 電話加入権　0 百万円 除却費用　4 百万円 その他違約金等　17 百万円 計　111 百万円	
6．その他特別損失の内訳 ゴルフ会員権売却損　4 百万円	4．その他特別損失の主なもの リース解約損　5 百万円

（リース取引関係）

当期（自　平成15年4月 1日　至　平成16年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

＜借主側＞

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	機械及び装置	工具器具備品	計
取得価額相当額	326	170	497
減価償却累計額相当額	182	77	259
期末残高相当額	144	93	238

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	92百万円
1年超	168百万円
合計	261百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	87百万円
減価償却費相当額	87百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

＜貸主側＞

①未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9百万円
1年超	14百万円
合計	23百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、 財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。

また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。

前期（自　平成14年4月 1日　至　平成15年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

＜借主側＞

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	機械及び装置	工具器具備品	計
取得価額相当額	376	102	478
減価償却累計額相当額	228	64	293
期末残高相当額	147	37	185

同　左

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	79百万円
1年超	133百万円
合計	212百万円

同　左

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	76百万円
減価償却費相当額	76百万円

④減価償却費相当額の算定方法

同　左

＜貸主側＞

①未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円
1年超	17百万円
合計	27百万円

同　左

（有価証券関係）

当期（平成16年3月31日現在）及び前期（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

当期 （平成16年3月31日現在）		前期 （平成15年3月31日現在）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入額	81 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	67 百万円
減価償却損金算入限度超過額	78 百万円	減価償却損金算入限度超過額	78 百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	239 百万円	投資有価証券評価損損金不算入額	228 百万円
関係会社株式評価損損金不算入額	42 百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	55 百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	188 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	78 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	189 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	186 百万円	繰越欠損金	178 百万円
繰越欠損金	113 百万円	その他	96 百万円
その他	90 百万円	繰延税金資産小計	1,082 百万円
繰延税金資産小計	942 百万円	評価性引当額	△ 63 百万円
評価性引当額	△ 70 百万円	繰延税金資産合計	1,019 百万円
繰延税金資産合計	872 百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	278 百万円
固定資産圧縮積立金	272 百万円	その他有価証券評価差額金	142 百万円
その他有価証券評価差額金	630 百万円	繰延税金負債合計	420 百万円
繰延税金負債合計	902 百万円	繰延税金資産純額	598 百万円
繰延税金負債純額	30 百万円		
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。	
流動資産	238 百万円	流動資産	297 百万円
固定負債	268 百万円	固定資産	300 百万円
差引	30 百万円	計	598 百万円

（税効果会計関係）

当　　期 （　平成16年3月31日現在　）	前　　期 （　平成15年3月31日現在　）
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.05 % （調整） 住民税均等割　13.56 % 交際費等永久に損金に算入されない項目　7.03 % 評価性引当額　2.48 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△ 6.58 % 税率変更による影響額　5.97 % そ　の　他　2.40 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率　66.91 %	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.05 % （調整） 住民税均等割　△ 5.72 % 交際費等永久に損金に算入されない項目　△ 3.10 % 評価性引当額　△ 10.54 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　4.79 % そ　の　他　△ 3.01 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率　24.47 % 3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 4百万円、当期に費用計上された法人税等調整額が 1百万円、その他有価証券評価差額金が 5百万円、それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

当期 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	前期 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）
１株当たり純資産額 2,121 円　79 銭 １株当たり当期純利益金額 11 円　60 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、１株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 2,023 円　15 銭 １株当たり当期純損失金額 64 円　60 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失であるため記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額 2,059 円 32 銭 １株当たり当期純損失金額 0 円 37 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期別 項目	当期 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	前期 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	87	△　475
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	2	―
（利益処分による役員賞与金）	(　2　)	(　―　)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	84	△　475
普通株式の期中平均株式数　(株)	7,313,771	7,352,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式　177 千株	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式　191 千株

７．役員の異動（平成１６年６月２９日予定）

・新任取締役候補

取　　締　　役	磯　部　史　雄	（現新日本石油ガス株式会社関東第２支店長）

・退任予定取締役

取　　締　　役	小　泉　　光	（現常務取締役）